

- 2面 平成26年度国交省都市局概算要求 国営公園等339億円に
【学会の目・眼・芽】学生の自信となり、将来に生かせる経験を
(公社)日本造園学会幹事・Ikimono Landscape Office 板垣 範彦
- 2.3面 【特集】AIPH総会とアメリカの日本庭園、低環境負荷開発報告
日本造園建設業協会 技術・調査部長 野村 徹朗
- 4面 【ふるさと自慢】愛知県
数々の戦国武将を輩出し伝統文化残る「あま市」
名古屋駅から15分の田園風景残る緑豊かなまち
中嶋 和敏 (株)中嶋造園土木
- 【緑滴】被災地の造園工事は 石出慎一郎 (東洋緑化株代表取締役社長)
「建設業退職金共済制度」のご案内 建設の現場で働く人のための退職金
【委員会等の活動】／【事務局の動き】／【編集後記】



都市緑化キャンペーン会場で来場者に花鉢を手渡す太田昭宏国土交通大臣

「都市緑化キャンペーン2013」が10月4日、東京都千代田区の有楽町駅前広場で行われた。キャンペーンは、身近な場所に緑があることの大切さや、その緑を守り、育てる取り組みへの市民の参加・協力得ることを目的として、毎年、10月の都市緑化月間中に、国土交通省、全国知事会等の後援、都市緑化推進運動協力会の主催で実施している。

オープニングセレモニーでは、現在開催中の全国都市緑化とっとりフェア、来

春開催のしずおかフェアの紹介も行われ、太田昭宏国土交通大臣をはじめ、丸田頼一都市緑化推進運動協力会会長、日本さくらの女王、鳥取からオアシスエンジェル、浜名湖花博2014応援大使「H&A」の方々が花鉢の配布を行った。

都市緑化月間中、各地で緑に関する様々な行事を開催。10月30日には、東京都港区虎ノ門のニッショーホールで「ひろげよう 育てよう みどりの都市」全国大会も行われる。皆さまご参加を。



総支部長・支部長合同会議のようす

総支部長・支部長合同会議を10月3日(木)、14時半から、鳥取市のホテルモナーク鳥取「仁風の間」で開催した。

冒頭、藤巻司郎会長、田中静雄鳥取県支部長があいさつ。藤巻会長は「我が国の経済はデフレからの脱却への期待感に加え、2020年オリンピックの東京開催が決定し、明るい展望も出てきた。長く暗いトンネルを早く抜け出し、持続的な発展に向けて経営環境が好転することを願ってやまない。低炭素型社会など、緑豊かな環境づくりに「造園力」を発揮するには、雇用環境の改善にも取り組んでいく必要がある。懸案事項である社会保険未加入対策では、標準見積書・作成手順書の改定を行ったが、活用に向けた動向については、後程ご説明したい。会議終了後は「花と緑のつどい」も予定している。実り多い会議となりますようお願いいたします」と述べた。

会議では、「平成24年度総支部・支部交流会における主な意見等」をはじめ、総務委員会から「社会保険等未加入対策の推進状況について(第3回社会保険未加入対策推進協議会報告と標準見積書の一斉使用開始)」、技術委員会から「安全衛生対策の推進」、事業委員会から「全国造園フェスティバルの実施」「要望・提言活動」、国際委員会から「AIPH

活動」、資格制度委員会から「資格制度規程等に係わる意見等の対応状況」、アクションプログラム等推進特別委員会から「公益社団法人日本造園学会との連携事業」、事務局から「予算編成等スケジュール」について報告した。

その後、総支部・支部からの報告事項、提案事項を含めた意見交換では、「総支部規程・支部規程の改正」「役員改選等」などの組織運営、「火災保険特約サービス商品」、「安全衛生対策の推進」等の事業運営について審議を行った。

会議終了後は「花と緑のつどい」を盛大に開催。多数のご来賓にご参加いただき、田中静雄鳥取県支部長の開会の言葉に続き、藤巻司郎会長があいさつ。

次いで、平井伸治鳥取県知事、竹内功鳥取市長、田中徹国交省中国地方整備局建政部長からご祝辞を賜った。鏡開きの後、野田修鳥取県議会



ご祝辞を述べる平井鳥取県知事

樹林

日造協理事、藤木園緑化土木(株)代表取締役 望月 勝保



猛暑列島 都市の高温化に対応して

日本列島は、この夏猛暑列島となり、35度以上の「猛暑日」が全国各地で続きました。四万十市では、国内史上最高の41.0度を観測、8月10日～12日には、7地点で40度以上、11日には全国927の観測地点のうち、過去最多となる297地点(32%)が35度を超える猛暑日となりました。熱中症患者の急増を受け、地方自治体の間では、公共施設などを住民に開放する「クールシェア」の動きが広がりました。温暖化の影響は広範囲に及びます。農業・漁業はもとより、土砂災害・高潮被害・生態系の変化等…

千葉県の報道によりますと、都市化が進む北西部の高温が際立ち、猛暑と言われる35度以上の出現時間で比較すると、北西部は東部の10倍以上にあたる100時間に上ったそうです。熱帯夜の発生でも、千葉から浦安にかけての京葉地域が最も多く、県東部の5倍の50日あったそうです。

県は、都市部で気温が高くなった要因として、①緑地の減少など地表の人工化、②建物の密集、③工場や車など人工排熱の増加の3点を挙げています。また、県内の特性としては、海水温の影響も大きく、九十九里沿岸は、海流の影響で、7月でも20～22度の低水温域が、東京湾の大半は26～28度の高水温域だったそうです。

本県のヒートアイランド対策ガイドラインで、浦安から富津にかけての東京湾沿岸と東葛地域、さらに内陸部の千葉ニュータウンの自治体・事業者を対象に、「都市部に残された緑地を保全、創出することが最重要」と指摘し、対策を求めています。

日本列島は暑さだけではありません。総務省の公表によりますと、65歳以上の

「老年人口」が今年3月末時点で3千万人を超えたそうです。15～64歳の「生産年齢人口」は、8千万人を割り込み、今後、生産年齢を引き上げ、経済発展に結び付ける施策が必要だと言われます。我が業界も社会保険未加入問題への対応で、若年者の育成・高齢者雇用の課題に取り組んでいます。さらに消費税の増税が近々に迫るなど、急激な社会情勢の変化に迅速に適応していかなばなりません。

我々造園工事業界は、1971年に建設業の指定業種に認定され、40年が経過いたしました。その間、全国各地で緑化に取り組んでまいりました。造成地の飛砂防止、道路植栽、公園建設、集合住宅の植栽、工場や事業所の植栽等…。そして、技術・技能の継承と向上、資格制度の創出に努め、現在、街路樹剪定士1万人、植栽基盤診断士1千人、造園基幹技能者3千人が登録され、活躍しています。反面、この十数年、公共事業の減少に比例し、造園工事の関連予算は減少の一途です。

地球温暖化が進みつつある現在、我々が築き上げた「緑」は貴重な財産であり、都市の環境に貢献し、快適な景観を提供しています。我々がつくり、蓄えた技術・技能を活用し、適正な維持管理を行うことで、緑地の保全・創出に一層努力すべき時だと思います。

そのために、植物維持管理を、造園工事業の範疇に繰り入れてもらい、適正な管理費用を確保、我々の知識・経験を發揮することが、今まさに必要なのではないのでしょうか。さらに、独自の付加価値を創出する努力を継続していくことが、造園業界の「自らの尊厳のための責任と義務」であると考えます。如何でしょうか。

議長から乾杯のご発声をいただき、意見交換が賑やかに行われた。途中、郷土芸能「しゃんしゃん傘踊り」が披露され、榎本武利岩美町長が地元PR、次回開催地の内山晴芳静岡県支部長が来春のフェアと花と緑の集いへの来場を呼び掛け、正本大中国総支部長の閉会の言葉で散会となった。

第7回 技術情報共有発表会 100名が参加

第7回「技術情報共有発表会」は10月4日(金)14時から17時まで、鳥取市のホテルモナーク鳥取に会員ら100名を超す参加者が集まり開催した。

今回は、会員から「世代・地域をつなぐ里山再生は環境教育発信拠点へ」「管理者が管理しやすい街路樹管理シートの検討」近畿総支部、「高木剪定と安全技術～アイテム使いこなして楽に安全に～」関東・甲信総支部、「ワシントンアパーム枯葉落下防止について」九州総支部、「新庄村がいせん桜の保存について」中国総支部、日本造園学会からは下村孝

京都府立大学名誉教授による「造園技術報告集No.7に見る壁面緑化の技術・意匠と積年の課題」についての発表が行われた。

また、発表後は、藤原宣夫大阪府立大学大学院生命環境科学研究科教授が講評。発表の仕方、資料の作り方、しゃべり方を概説した後、各発表についての講評を述べ、一度聞くだけでは技術情報の共有は難しく、きちんと図書にまとめておくことが望ましいと、次回の造園学会・造園技術報告集への執筆を呼び掛けた。

発表会後は、中国総支部主催の交流会が開催され、発表者をはじめ、参加者で意見交換を行った。



平成 26 年度 国交省都市局概算要求

国営公園等 339 億円に

平成 26 年度国土交通省都市局関係予算概算要求が 8 月 27 日に発表された。 予算概算要求の事業費(国費)は、国営公園等 339 億円(298 億円)、都市環境整備 1,847 億円(168 億円)など、総額 2,378 億円(520 億円)、前年度倍率は、1.17 倍(1.19 倍)となった。

概算要求の主な新規・拡充要求では、「1. 復興と国土強靱化に資する都市の防災・減災、老朽化対策」で、「(1)被災市街地のニーズに応じた復興整備の加速」はじめ、「(5)公園・緑地を活用した都市の防災・減災対策、公園の老朽化対策」などを推進。

「(5)公園・緑地を活用」のうち、「国営公園における防災拠点機能等の強化及び老朽化対策」では、国営公園の防災活動拠点・広域避難場所等としての機能強化を緊急に実施。国営公園利用者の安全確保を図る観点から、歩行者園路のバリアフリー化に加え、危険箇所への補修等、公園施設の老朽化対策を実施する。

また、「みどりによる都市の強靱化の推進」では、「みどりの防災・減災対策推進事業の創設」で、大規模災害発生時の密集市街地等における延焼防止の促進や避難路の安全性確保のため、密集市街地等における空き地の延焼防止効果を向上させるための緑化や、避難路への障害物の落下等を防ぐための沿道の生け垣による緑化等を支援。「帰宅支援スポットの整備推進」で、大都市部における帰宅困難者の安全な避難経路を確保するた

め、都心部から郊外部への避難経路の沿道における、帰宅支援スポットの整備を支援。「防災公園計画設計ガイドラインの改訂」で、東日本大震災等、近年発生した大規模な災害において公園が発揮した効果等の検証等を踏まえ、「防災公園計画設計ガイドライン」(平成 11 年)を改訂。「防災公園整備の一層の推進」で、支援対象となる防災公園の要件を緩和し、災害時に避難地や防災拠点となる防災公園の整備を一層推進する。

さらに、「公園施設の計画的な老朽化対策の推進」では、全国で約 10 万箇所以上ある都市公園について、公園施設の急速な老朽化の進行が見込まれ、劣化や損傷を適切に把握した上で、維持保全、点検・調査、撤去・更新等に係る費用(トータルコスト)が最小となる維持管理・更新計画(公園施設長寿命化計画)の策定と、計画に基づいた公園施設の更新等を実施する必要があることから、地方公共団体の計画的な維持管理・更新を推進するため、引き続き公園施設長寿命化計画の策定や、計画に基づき適切に維持管理されている公園施設の一定規模以上の改築・更新を支援する。

国際特集 AIPH 総会とアメリカ

AIPH 総会

AIPH (The International Association of Horticultural Producers) は、花卉、植物、造園などの国際的市場を活性化するため 1948 年にスイスで設立された世界の園芸生産者参加する国際機関であり、国際園芸博覧会の認証機関としてもその地位を確固たるものとしている。会員は加盟各国の代表組織で構成され、現在は世界 6 地域 26 団体が会員となっており、日本では日造協が代表機関会員となり、合わせて和田日造協副会長が AIPH の副会長、マーケティング・博覧会委員長となっている。

組織運営は、会員総会、理事会、①科学・教育、②品種登録、③マーケティング・博覧会、④経済・統計、⑤環境・植物防疫 ⑥グリーンシティの 6 委員会により意思決定が行われ、毎年 1 回の通常総会と春季会議が定例会議となっている。



AIPH 組織図

2013 年の第 65 回総会は、9 月 7 日の特別理事会と 8 日から 12 日までの会議日程でカナダ園芸造園協会 (CNLA) とランドスケープオンタリオ (LO) がホストとなり、ナイアガラ市で開催された。総会には世界各地から 90 名あまりが参加し、さまざまな情報交換の場としても活用されている。

総会の資料は、会議前に AIPH 事務局からのメールで PDF で総ページ数は数百ページに及ぶものが配布され、会議での配布資料はほとんどない。

これらの資料は AIPH 会員サイトから過去の資料も含めダウンロードできるようになっている。

今回も隣に座ったトルコからの参加者が資料を忘れたため、資料を添付したメールを転送してあげたところ、タブレット端末で参照することができたこともデジタル化の利点であり、大いに活用したい。

会議は、連日午前 8 時 30 分から休憩と簡単なランチをはさみ午後 5 時まで行われ、各委員会の議題について活発な意見交換が行われる。

□ ■ □

第 1 日目は、総会に先立ち AIPH の 5 年後のあるべき姿を描くために、現状の課題とその解決方法、具体的な行動と期限に関するのブレイクストーミングが行われた。討議はファシリテーターによりセッションを区切ってスムーズに進められ、それぞれの課題と戦略を考えるグループに分かれ、現況の課題、5 年後を考えた解決案、それを実現するためにできる具体案、期限などを抽出しつつ様々な意見の集約が行われた。最後は会長により進むべき方向と活動方針の決意表明がされた。

総会は、ナイアガラ Diodati 市長の挨拶で始まり、Vic 会長のスピーチは、



総会出席者

AIPH の意義と今後の活動方針、新規約の提案、情報共有のありかたなどの所信表明により開会宣言が行われた。

□ ■ □

グリーンシティ委員会：委員長 Mrs. Karen Tambayong (インドネシア) では、オーストラリア、トルコ、オランダ、韓国、カナダ、日本の都市緑化推進の状況報告が行われ、今後はワーキンググループを設置して情報共有と都市の緑化による経済的利益の啓発などを行うこととなった。

AIPH のメンバーである多くの園芸生産者にとっても都市における花と緑の普及拡大は大きな市場であり、カナダの花みどり啓発活動である Communities in Bloom の世界的な展開も提言された。



日本の緑化地域制度の発表

品種登録委員会では、カナダの状況報告があり、UPOV (植物の新品種保護に関する国際同盟) との連携などが提言された。

環境・植物防疫委員会は、CNLA の Victor Santacruz 事務局長から、植物と水質保全に関して政府と協力しての取り組みに関する報告があった。

□ ■ □

マーケティング委員会：委員長和田新也 (日造協) は、博覧会の申請や認定を行う総会で最も参加者の多い会議である。

毎年多くのプレゼンテーションが行われ、会議の時間が延びる傾向にあった。今年から会議を効率的に行うため、前半に博覧会のプレゼンテーションを行うこととし、スポンサー (A2/B1: 韓国) の開催報告、チンタオ (A2/B1: 中国)、タンシャン (A2/B1: 中国)、アンタリア (A1: トルコ) の計画進行状況報告とプレゼンテーション、ナイアガラ (A2/B1: カナダ) の開催変更予定、IGA (A1: ドイツ)、台中 (A2/B1: 台湾)、北京 (A1: 中国)、フロリアー 2022 (A1: オランダ) の申請状況等についての報告がされ、開催予定カレンダーに掲載することが決められた。

カナダからは、ワールドガーデントゥリズム会議立ち上げの提案があり賛同を得た。



マーケティング委員会

 <http://www.aiph.org/>

プロフェッショナルツアー

最終日には、オンタリオ州の NPO 法人で運営する植物の育種、効率的な栽培を研究している Vineland Research and Innobarion Centre と広大な面積で植物生産を行っている Sheridan Nurseries を視察した。

学会の目・眼・芽 第 50 回

学生の自信となり、将来に生かせる経験を

(公社) 日本造園学会幹事・Ikimono Landscape Office 板垣 範彦

ここ数年、私は公益社団法人日本造園学会関東支部の学生デザインワークショップサマースタジオ 2013 ヘチューターとして参加している。

このワークショップの目的は「国土・都市形成におけるランド (土地・大地) のデザインの役割を重視し、そのプロセスにおいて、他大学の学生と議論を深め、自主的に考え、学ぶ機会を設ける。これにより、将来を担う幅広い視野を持った人材育成の一助とする。

そして、社会性をもったランドスケープデザインを学生とチューター (教員、計画・設計実務者) が強く意識して取り組み、課題地域の土地・都市の将来像を描くもの」とされている。

チューター (Tutor) とは、広辞苑では「個別指導教師、研究会などの講師・報告者」とあるが、大学等での使われ方では、学生に対してアドバイスをを行う教師の補佐的な役割をさすことが多い。ただ、主に大学院生が行うティーチングアシスタント (Teaching Assistant) という役割も近い意味であり、やや紛らわしい。前者は、実務経験者も含む場合と考えてよいと思われる。ここではこの活動を通して感じられた以下の 3 点について述べていきたい。

一つ目は学生にとっての意義についてである。

このワークショップはあるテーマについて、フィールドワークから提案までの一通りのデザインをグループワークで行う。したがって創造過程での「みる、調べる、考える、描く、まとめる、説明する」のプロセスをすべて行うことになり、プロジェクトマネジメント

能力も問われることとなる。こういったことを一度経験すると大きな自信になり、また自分の適性について考える機会になる。

二つ目は実務者が指導を行うことの意義についてである。

指導する立場としては、上記の学生にとっての意義に対して効果的な指導を行うように意識するわけであるが、単純な技術だけでなく経験に裏打ちされたランドスケープ的思考を伝えることができる機会ともなる。だから「なぜそう考えたのか?」を確認していくとともに、別の考え方も示したうえで判断させることになる。

また、自分が関わる以上、提案内容は半端なものにしたいとは思っている。だからお互い真剣に議論して内容を詰めていくことになり、こういった経験が自分のためにならないはずはない。

三つ目はこの活動の社会に対する貢献についてである。

昨年からは継続して課題として扱っているのは、震災被害及び原発事故による風評被害に直面した地方都市において、もともと抱えている諸問題をふまえて、まちの再生をランドスケープから提案することである。

非常に重いテーマであり、これらに対し学生だけでなく関係者ともども回答を模索することは非常に意義のあることである。

最後に、将来学生たちが直接ランドスケープに関わらない業界も含めて、様々な面で活躍するなかで、この経験を活かしてくれるのであれば大変嬉しいことである。

の日本庭園、低環境負荷開発報告

(一社) 日本造園建設業協会 技術・調査部長 野村 徹郎

Vineland Research

1906年にF.Rittenhouseの寄付により創設された。カナダのワイン、温室栽培、花卉、果物産業の振興に貢献している。オンタリオ州の郊外にある218acres(約88ha)の敷地内には35の建物が点在し、園芸科学分野で世界トップクラスの研究と技術革新が行われ、オンタリオ州の農業・食料・農村地域省とも連携をとり国家戦略的に数多くの研究が進められている。

当日は、「水や肥料を最小限にする栽培法の開発」と「高速道路の植栽と土壌の問題の解決」に関しての説明を受けた。栽培法の開発では、民間の栽培者からの研究委託も受けて、いろいろな品種の植物を水や肥料の量を細かくセンサーにより管理して、市場に出すための最適な生育状況と経済性のバランスを実証試験により報告しているそうである。

土壌の問題に関しては、道路沿いの植栽の成育と土壌の関係を研究しており、日本でも規模や条件は違うものの植栽基盤整備技術や植栽基盤診断士資格があることを話すと、今後も継続的な情報交換をしていきたいとのことであった。

<http://www.vinelandresearch.com/>

Sheridan Nurseries

昨年の年間優秀生産者表彰(GOTY)でゴールデンチューリップを受賞した会社である。

今年で創業100周年を迎える老舗であり、オンタリオ州の本部農場では1200acres(約485ha)の敷地内には、コンテナ栽培20acres(約8ha)、施設栽培54acres(約22ha)の規模に季節ピーク時の従業員は1000名を超えるという生産体制で、600品種以上の鉢物、球根植物と、600品種以上の樹木の生産販売を運営し、立ち入り制限された区域では輸出用の隔離栽培も行われている。

さらに、カナダ、USAにも9箇所の大型ガーデンセンター経営を拡大し、造園工事も手がけているこの会社は、環境対策に関しても多くの投資を行っており、広大な敷地には12万tの貯水池とあわせて雨水再利用システムや生産設備のリサイクル、リユースを積極的に取り入れた合理的な栽培システムがなされている。

オフィスは木造の温かい感じの建物で、スタッフもみな快適な環境で心地よさそうに働いている。社長室の外にはよく手入れされた庭に続くウッドデッキが広がり、社員とバーベキューも行われるという。



広大な敷地のコンテナ栽培エリア

<http://www.sheridannurseries.com/>

年間優秀生産者表彰

(Grower Of The Year:GOTY)

第4回となる年間最優秀生産者表彰へはベルギー、カナダ、オランダ、英国からの応募があり、選考のための審査会が会議開始前の午前7時から8時30分まで2日かけて行われた。

審査はオランダ、ベルギー、トルコ、日本からの4人の審査員で構成され、企

業の経営状況、新技術や開発への取り組み、マーケティング、環境への配慮、従業員の福利厚生などについての評価を行い、各審査員は採点の理由を述べ、合議により順位を決定する。

毎年の日本からの応募がないことを指摘されているので、来年はぜひ応募があることを願っている。



GOTYの受賞者とAIPH会長ら

AIPHについては、2012年5月号の海外交流特集、2012年9月号のフロリダ特集でも紹介しているのでご参照いただきたい。

ポートランド日本庭園

1967年開園のポートランド日本庭園のデザインは、日本で最初のランドスケープアーキテクトで、コーネル大学で研究を続けた戸野 琢磨先生によるものである。

もともと動物園であった場所を日本庭園として整備し、気候と地形を読み込んだ庭園デザインは、5つの庭により構成され日本庭園と日本の文化を紹介するために多大な貢献をしている。

この日本庭園で特徴的な仕組みとしてガーデンディレクター制度があり、戸野教授による庭園設計の考えを一貫して継承し、营造、育成管理を続けてきた日本人造園家たちの活躍と、メンバーシップによる寄付とボランティアによる運営方式の成果が現在のすばらしい庭園となっている。

日本からやって来た造園家は内山貞文さんで9代目となり歴代のガーデンディレクターは次のとおり。

- 1964～69: Kinya Hira
- 1968～73: Hoichi Kurisu
- 1972～74: Hachiro Sakakibara
- 1974～76: Michio Wakui
- 1977～80: Masayuki Mizuno
- 1982～84: Kichiro Sano
- 1985～87: Takao Donuma
- 1988～90: Toru Tanaka
- 2008～現在: Sadafumi Uchiyama

8代目までは日本庭園の造営に力を注ぎ、現在は完成した日本庭園を時代に合わせた最良の状態に保つことと、庭園の歴史やコンセプトを守りつつ最新技術による改修を続けていくステージとなっている。

内山さんは、ガーデンディレクターであると同時にキュレーターという立場であり、日本庭園の理事でもある。

従来はガーデンディレクターが庭園作庭に対する決定権を持ち、それぞれの考え方で増設、改築が行われてきたため、本来の設計趣旨と異なったり、他の施設との調和が失われたりしている部分も多くなってきたのだという。

ポートランド日本庭園の設立当初からの歴史とともに本来の日本庭園、庭園文化を研究してきた内山さんは、将来に向けた庭園マネジメントの視点から、たとえ日本人ガーデンディレクターが不在となっても、この庭園を継承していくことができるよう、現地のスタッフに技術や日本庭園の思想を伝授しているところだ。

正門周辺の改修計画も進んでおり、近

い将来新たな日本庭園の顔が出現することになるだろう。

また、海外の日本庭園の役割として、現地では行われていない植物や石の使い方を提案することにより、新たな造園資材マーケットを創出するとともに、日本庭園のテストを持った新たな庭文化も発生してくることに大きな意義があるとの考えで活動が続けている。

実際に、ポートランド日本庭園で使われている石材はコロンビア川流域で見つけ出し、現在ではアメリカ各地で使われるようになっている。

数年前からポートランド日本庭園が北アメリカ各地にある日本庭園管理者に声をかけ「北アメリカ日本庭園協会」(NAJGS)という組織ができた。日本の庭園技術や管理手法の情報交換の場として、日本とも密接な関係を保ちつつ、新たなビジネスになることが期待される。



開園当初からの瀧

<http://japanesegarden.com/>

低環境負荷開発(LID)とグリーンストリートプロジェクト

ポートランド市は雨水の積極的な活用を推進するアメリカでも先進的な都市である。

基本的なコンセプトは一滴の雨をその場で活用することで、個人住宅から公共施設までのさまざまな場所で雨水の浸透、浄化機能と良好なデザインの施設が普及している。

この考え方は、単に雨水をその場で浸透処理することで雨水排水施設の負担を軽減するだけではなく、植栽地の土壌によりろ過された水を河川に流すことにより海も汚さず、また、植物による蒸散により大気中の水も保全するというものである。

このようなシステムに移行した理由は、地球環境の悪化、都市のヒートアイランド現象、水環境の悪化などを背景として、従来の集めて流す処理方法からの脱却が行われた。

さらに、土木的施設である雨水処理にランドスケープアーキテクトが関わることにより、適切な植物の選択と育成管理手法を取り入れたアーバンデザインも合わせて計画されるようになってきた。

現在の体制になるまでには、それぞれの部局間での縦割り事業(サイロと表現している)から横断的な情報交換が行われる組織への進化が必要であったという。

雨水処理のシステムは10年ほど前から研究開発が進められ、植物の浄化機能や植栽基盤の浸透性など数多くの実験によるデータに基づき設計が行われている。

多くの資料は市役所のwebサイトで公開されていて、個人でもできるレインガーデンのヒントや商業施設の大型施設までの設計ガイドラインなども公開されている。



初期に整備された歩道に沿った雨水浸透型の植栽帯と認定サイン

雨水の処理は基本的に24時間で浸透させオーバーフローで下流側の施設へ流入させ下水施設への流出を抑制すると共に砂や土壌により濾過されたきれいな水を河川と海へ流し、水環境への負荷を低減させることに注力されていて、きれいな海と川でサケを呼ぼうという意味をこめた認定サインも随所で見かける。



広場と一体の新デザインの雨水浸透植栽

グリーンストリートプロジェクトは、市内全域に展開され、道路、公共施設、商業施設、個人邸など様々な場所と機能に合わせた雨水浸透貯留施設が設置され、施設をめぐるサイクリングマップも用意されている。



歩道に沿った雨水浸透型の植栽帯



建物前のアートと一体となった浸透の庭



個人庭もレインガーデン。賛同を示すサイン



シアトルのショッピングモールの低環境負荷駐車場とバイオフィルターによるデザインを示すサイン

ポートランドの北にあるシアトルで最初にできた大型ショッピングモールであるNorth Gate Mallの駐車場の一部に低環境負荷方の雨水処理を目的としてデザインされた駐車場がある。

<http://www.portlandoregon.gov/bes/31892>

□ ■ □

アメリカ北西海岸沿いに位置するポートランドとその周辺は、南カリフォルニアから新しい考え方を持った多くの人々が移住してくる都市となっており、環境に配慮した美しいデザインの街づくりは、多くの市民からの賛同を得るとともに新しく整備される道路には雨水浸透植栽が義務付けされるなど、その取り組みは日本の都市ランドスケープと造園ビジネスにとって大いに参考になると感じている。

ふるさと自慢

愛知県

数々の戦国武将を輩出し伝統文化残る「あま市」
名古屋駅から15分の田園風景残る緑豊かなまち

私のふるさととは愛知県の『あま市』というところです。『あま市』は3年前に旧甚目寺町・美和町・七宝町が合併してできた県内37番目の新しい市になります。

愛知県の西部に位置し、名古屋駅から公共交通機関で約15分という立地条件でありながら、田園風景と住宅地との調和がとれた緑豊かなまちを形成しています。



蜂須賀小六正勝公

市内には、伝統工芸品に指定されている七宝焼の地場産業があり、甚目寺観音や全国で唯一の漬物の神を祀る萱津神社など、由緒ある社寺が点在しております。

また、蜂須賀小六正勝、福島正則をはじめとする数々の戦国武将を輩出していることから歴史あるまちとしても知られています。

この地域の歴史は古く、市内からは



福島正則公



香の物祭

弥生時代中期の遺跡も発掘されています。また、代表的な社寺の祭礼には、甚目寺観音の「節分会」や萱津神社の「香の物祭」、蜂須賀蓮華寺の「二十五菩薩来迎会」など伝統文化が数多く残されています。

わが市は、広大な濃尾平野とそこを流れる河川の恩恵を受けて、近郊農業を中心に発展してきましたが、近年は

名古屋市のベッドタウンとしても発展し、人口は約88,000人を擁します。

この『あま市』を私は一生住み続けたいまちとして考え、一生住み続けたいと思っています。

そして、私はこの『あま市』を誇りに思っています。

中嶋和敏（株）中嶋造園土木

「建設業退職金共済制度」のご案内 建設の現場で働く人のための退職金

「建設業退職金共済制度」（建退共制度）は、建設現場で働く労働者のため、相互扶助の精神の基、法律に定められた国の退職金制度です。

簡単な手続きで加入でき、事業主が現場労働者に労働日数に応じ、掛金（事業主全額負担）の共済証紙（1日分310円）を貼り、労働者は雇用される企業が变わっても建退共加入事業所であれば、継続して共済証紙を貼ってもらうことができる建設業界全体の退職金制度です。

退職金は24月（21日を1月と換算）以上の掛金納付により、建設業界で働くことをやめたときに建退共から直接労働者へ支払われます。

掛金は、損金・必要経費として、全額

非課税となり、新たに加入した労働者については、掛金の一部（初回交付手帳の50日分）が国から補助されます。

また、建退共制度の適正な履行により、経営事項審査において加点評価の対象となるなど、企業にとってもメリットのある制度となっています。

退職金制度は、労働者に安心と希望を与え、事業主にとって優秀な人材の確保等、企業の価値を高めることに繋がり、事業主・労働者双方にとって役立つものとなっています。下記広告案内もご参考の上、ご検討下さい。

問い合わせ先：（独）勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部
☎ 03-6731-2866

委員会等の活動

- 運営会議
法定福利費の内訳を明示するための標準見積書等の改定等について審議した。（9/5）
- 総務委員会（広報活動部会）
日造協ニュース9月号の確認、10、11月号の編集方針、2014年新春号について審議した。（9/6）
- 登録造園基幹技能者講習試験委員会
登録造園基幹技能者のテキストの改定などに伴い、これから行う試験等について審議した。（9/26）

事務局の動き

- [9月]
1(日)・全国労働衛生週間準備期間～30(月)
2(月)・第1回街路樹剪定士認定委員会
5(木)・運営会議
6(金)・総務委員会（広報活動部会）
・AIPH総会ほか～13(金)
- 15(日)・植栽基盤診断士認定試験（学科試験）
20(金)・植栽基盤診断士認定委員会（試験部会）

- 21(土)・第30回全国都市緑化ととりフェア開会式
～11/10(日)
- 25(木)・日本造園建設業厚生年金基金理事会・代議員会
- 26(木)・技術委員会（調査・開発部会）
・第3回社会保険未加入対策推進協議会
・登録造園基幹技能者講習試験委員会
- 27(金)・植栽基盤診断士認定委員会

- 【10月】
1(火)・都市緑化月間
・建設業退職金共済制度加入促進強化月間
・全国労働衛生週間
～7日
・「植栽基盤整備ハンドブック」編集委員会
・第1回造園施工管理技術検定委員会
- 2(水)・技術委員会（技術・技能部会）
- 3(木)・総支部長・支部長合同会議
・花と緑のつどい
- 4(金)・総支部長・支部長合同会議都市緑化フェア視察
・技術情報共有発表会、交流会
（国の助成により掛金の一部が免除）
・都市緑化キャンペーン2013
・都市景観の日



被災地の造園工事は



代表取締役社長（株）東洋緑化 石出 慎一郎

東日本大震災からちょうど2年半が経過しました。ちまたでは復興が進まないとの声を良く聞きます。

復興は「ゆっくり確実に」が良いのですが、「夢」や「将来のビジョン」が描けてないために不安になり時間が掛つていると感じるのではないのでしょうか？

さて我々造園業界も緑化関連事業が多くなるのを期待している反面、冷ややかな思いもあります。それは、造園工事が土木や建築工事に一括されてしまうこと。単独で発注されても一般競争入札ではロト6に当たるようなものであること。つまり仕事があっても利益がでないで苦労ばかりでは意味がなく、健全な経営も出来なくなってしまうことです。

以前、ある省庁より発注された工事の単価は、造園の歩掛とはとてもかけ離れているものでした。

労務不足も出始めて、技術職は元より普通作業員も少ない中、復興工事は都市部ばかりでなく沿岸部の小さな町でも発注されます。もともと造園会社がなく

周辺での協力を仰ぐことも難しい状態で、宿泊しながら工事をする経費もなければどう工事が進むのでしょうか・・・？

また、集中した護岸工事や除染工事の発注により日本芝が不足し値上がりもしました。千単位の芝の確保が難しい今の様子が、数年後には樹木にも波及するのは当然想像されます。「仕事はあるが、人や物がない」では、今の入札不調の土木工事と同じです。

同じようなことを造園工事でもやるわけにはいきません。そのためにも、官・学・民また、発注・設計機関や施工・監理と植木生産界を含めた大きな枠組での検討や準備が不可欠ではないでしょうか？

白い砂浜に松林。堤防も必要ですが景観も重要です。震災の経験を無駄にせず、より良い環境が創られることを期待しているのは言うまでもありません。地元レベルで対応できることではありません。復興の「夢」の締めくくりを、最終の仕上げが巧くいくように造園業界が一丸となって復興させましょう。

- 8(火)・登録造園基幹技能者講習 講習委員会
- 9(水)・総務委員会（広報活動部会）
・全国都市緑化祭記念祝賀会
- 10(木)・全国都市緑化祭式典・記念植樹
- 12(土)・全国造園フェスティバル2013コア日
～14日
- 17(木)・優秀施工者国土交通大臣顕彰式
- 18(金)・資格制度委員会
- 24(木)・北陸総支部、北陸地方整備局への要望活動
- 30(水)・「ひろげよう 育てよう みどりの都市」
全国大会
・街路樹剪定士指導員研修会
～31日
- 31(木)・造園・環境緑化振興会代表者会議
・国交省との意見交換会

編集後記 先月号の広報活動部会は東京オリンピック決定の直前に行ったので、倍の作業を費やして1面を2種類作成しておりました。今月号の紙面作成は通常作業に戻って良かったと胸をなでおろした次第です。

建設業界の皆様へ

建退共への加入のすすめ

福祉の増進と企業の振興のための国の退職金制度です

- 17万建設事業所が加入、296万人の建設現場の就業者が退職金支給対象となっています。
- これまでに累計で215万件、1兆5,049億円の退職金をお支払いしています。（平成25年7月末現在）

建設工事の第一線で働く優秀な人材確保にも寄与！

- ◎法律に基づき運営される国が作った制度
- ◎建退共加入は「経営事項審査」で加点評価
- ◎国からの財政上の支援
（国の助成により掛金の一部が免除）
- ◎便利な提携施設の割引サービス

特長

- ◎掛金は全額非課税
（損金または必要経費に算入できます）
- ◎複数の企業間で就業しても通算して退職金を支給
- ◎加入の手続きは簡単
（各都道府県の建退共支部で加入）

こんなに有利！

掛金納付年数	掛金総額	退職金額
40年	312万円	563万円
35年	273万円	461万円
30年	234万円	372万円
25年	195万円	293万円
20年	156万円	221万円
15年	117万円	155万円
10年	78万円	94万円

※退職金額は、1年につき、310円（1日）×21日（1ヶ月）×12月（1年）の掛金を納めたときの金額です。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1丁目24番1号（ニッセイ池袋ビル）
TEL 03-6731-2866（ダイヤルイン） FAX 03-6731-2895

建退共のホームページを
ぜひ、ごらん下さい

建退共

検索



10月は加入促進強化月間です